



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,631	△1.2	194	—	187	—	131	—
26年3月期第3四半期	22,897	10.6	△80	—	△149	—	△194	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 277百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △162百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.63	—
26年3月期第3四半期	△13.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,570	10,346	29.9
26年3月期	33,256	9,801	29.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,346百万円 26年3月期 9,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,056	△0.1	711	968.1	564	—	444	—	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	15,470,000株	26年3月期	15,470,000株
27年3月期3Q	222,000株	26年3月期	222,000株
27年3月期3Q	15,248,000株	26年3月期3Q	14,738,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られるものの、平成27年10月に予定されていた消費税の再増税は先送りとなったことや急速に進む円安などの影響により、先行きに不透明感が残る状況となっております。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は675千戸（前年同四半期比12.3%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は388百万㎡（前年同四半期比1.2%減）と、顕著な落ち込みもなく推移しております。

当グループにおきましては、石膏ボードの原料となる石膏価格が高含みで推移しており、運賃も依然として負担が大きい状態が続いております。一方で、昨年下半年より取り組んでおります販売価格の値上げの浸透をはじめ、ケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は226億31百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は1億94百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は1億87百万円（前年同四半期は経常損失1億49百万円）、四半期純利益は1億31百万円（前年同四半期は四半期純損失1億94百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、345億70百万円（前連結会計年度末比13億14百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比8億51百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比5億6百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比3億25百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比4億66百万円増）は、時価の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1億75百万円増）、土地の増加（前連結会計年度末比1億24百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、242億23百万円（前連結会計年度末比7億69百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比6億58百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比5億3百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比1億10百万円増）は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比3億25百万円減）、リース債務の増加（前連結会計年度末比3億73百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、103億46百万円（前連結会計年度末比5億45百万円増）となりました。

これは、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億99百万円増）が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億13百万円減少し、利益剰余金が3億13百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	2,063,024
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,827,435
商品及び製品	952,764	1,277,896
仕掛品	85,437	118,825
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,339,305
その他	661,474	811,203
貸倒引当金	△67,069	△107,918
流動資産合計	10,478,244	11,329,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,677,563	4,683,575
機械装置及び運搬具(純額)	4,110,335	4,093,761
土地	9,551,068	9,676,056
その他(純額)	768,517	1,170,157
有形固定資産合計	19,107,485	19,623,551
無形固定資産	477,022	396,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,950	1,286,201
その他	2,090,573	1,945,176
貸倒引当金	△30,746	△29,139
投資その他の資産合計	3,170,777	3,202,237
固定資産合計	22,755,286	23,222,061
繰延資産	23,020	18,768
資産合計	33,256,551	34,570,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	4,611,460
短期借入金	8,525,042	8,478,070
未払法人税等	68,026	42,421
賞与引当金	235,742	123,349
その他	2,405,583	2,745,053
流動負債合計	15,342,137	16,000,355
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	3,974,697	4,052,745
役員退職慰労引当金	150,978	144,234
退職給付に係る負債	1,352,791	1,027,129
資産除去債務	124,498	126,487
負ののれん	10,283	9,297
関係会社損失引当金	29,000	29,000
その他	1,130,259	1,574,423
固定負債合計	8,112,508	8,223,317
負債合計	23,454,646	24,223,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,181,950
資本剰余金	4,986,335	4,986,335
利益剰余金	872,353	1,271,592
自己株式	△103,896	△103,896
株主資本合計	9,936,742	10,335,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	235,406
退職給付に係る調整累計額	△273,941	△224,458
その他の包括利益累計額合計	△134,837	10,947
純資産合計	9,801,905	10,346,929
負債純資産合計	33,256,551	34,570,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,897,723	22,631,953
売上原価	15,213,693	14,674,182
売上総利益	7,684,030	7,957,770
販売費及び一般管理費	7,764,977	7,763,429
営業利益又は営業損失(△)	△80,946	194,341
営業外収益		
受取利息	11,326	10,323
受取配当金	23,309	27,188
受取賃貸料	40,677	43,581
受取保険金	3,734	43,375
その他	60,278	70,922
営業外収益合計	139,327	195,391
営業外費用		
支払利息	116,340	107,395
その他	91,569	94,490
営業外費用合計	207,910	201,886
経常利益又は経常損失(△)	△149,529	187,847
特別利益		
固定資産売却益	10,734	6,515
特別利益合計	10,734	6,515
特別損失		
固定資産売却損	106	—
固定資産除却損	355	775
投資有価証券評価損	—	10,300
特別損失合計	462	11,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139,257	183,286
法人税等	54,886	51,647
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,143	131,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,143	131,638

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△194,143	131,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,607	96,301
退職給付に係る調整額	—	49,482
その他の包括利益合計	31,607	145,784
四半期包括利益	△162,536	277,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,536	277,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。